USPTOがWIPO GREENに参加

2022年7月25日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

7月21日、USPTOはWIPO GREENに参加したと発表した[1]。WIPO GREENはWIPOが運営する環境技術の活用を促進するためのプラットフォームであり、環境技術に関するニーズや特許を掲載したデータベースなどを提供している。7月25日時点で政府機関や企業など146の団体が参加しており[2]、日本やカナダ、フランス等10か国の知財庁も含まれる。

USPTOはWIPO GREENへの貢献の例として、地球温暖化関連発明の優先審査試行プログラム[3]及び発明家を表彰するPatents for Humanity[4]に新設予定のクリーンエネルギー部門を挙げている。

USPTOのVidal長官は、WIPO GREENが世界的な気候変動への対応のために非常に重要なツールであり、気候変動対策の技術や投資を国際的に支援するというバイデン大統領の約束の実現に貢献することができると述べている。

WIPO GREENには日本の企業や大学等が多数参加しており、2022年には株式会社アドイン研究所、北海道大学、株式会社ジャパンブルーエナジー、九州大学、株式会社明電舎、大阪大学、ピクシーダストテクノロジーズ株式会社、Tokkyo.Ai株式会社、デンカ株式会社が新たに加わった[5]。今後もこのプラットフォームが発展することで、環境技術の一層の普及や活用が期待される。

（以上）

[1] USPTO becomes a partner in international green-technology platform, WIPO GREEN (Jul. 21, 2022)
[2] https://www3.wipo.int/wipogreen/en/news/2022/news_0022.html
[3] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2022/20220608.pdf
[4] https://www.uspto.gov/ip-policy/patent-policy/patents-humanity
[5] https://www3.wipo.int/wipogreen/en/news/2022/news_0022.html